

1888
2009
6/15

府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)351・内線3740
直通06(6941)8079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人／平井賢治 編集人／西村浩美
(1部10円 組合員の購読料は組合費に含まれています。)

安保破棄6・23大阪集会

- とき 6月23日(火) 18時30分開会～
- 場所 扇町公園
- 主催 安保破棄・諸要求貫徹実行委員会

府労組連 夏季闘争 夏季から秋季へ闘争は継続



これに対し当局は、「社会情勢や他府県の動向を十分注視しつつ、研究会など」とも、「時短キャンペーン」など職場からの時短実

直ちに勤務時間短縮を行え
勤務時間短縮の問題では、他府県で今年度内の実施が29団体、近畿圏では奈良県を除き実施されていることを示し、コスト面を含めて、知事部局・学校とも全体的には対応可能との認識を当局自身がすでに示していることなどを挙げ、直ちに実施するよう当局に迫りました。

府労組連夏季闘争は、前半は夏季一時金の凍結を許さずたたき、凍結幅を縮小させる到達をひきだしました。後半は勤務時間短縮を最重要課題としてたたき、5日当局との最終交渉を行いました。

府民要求と職員要求を固く結び 官民一体、府民共同が重要

欠員は正職員補充が原則

長時間過密労働の問題では、既に当局自身が定めた360時間上限規制を超える可能性のある職員が約800名にも上る実態は、「業務改善」による超過勤務対



即時解消を要求しました。当局は、超勤短縮については、「サービスマン残業はあつてはならない」としつつも、「画一的な対策は不可能」

橋下「改革」を許さないたたかい

焦点となった時短要求で実施にむけた明確な回答がおこなわれなかったことは、その背景に、「コスト増は許せない」とする橋下知事の政治姿勢があることは明らかです。府労組連は、府民要求と府職員の要求とを固く結んで、橋下「改革」を許さない官民一体、府民共同をいっそう前進させていきます。

御堂筋イルミネーション事業

職員へ寄付要請

教務補助員など非正規職員の切り捨てを強行する一方で、知事の「政治判断」として実施する「御堂筋イルミネーション事業」について、職員に対し寄付の呼びかけがされています。

0万円の寄付を募り、うち1000万円を職員からの寄付の目標としています。

また、業務量に見合った適正な人員配置がされず長時間過密労働が恒常化しているも、具体的な対策もいまま超勤予算をカットするために「夜9時消灯」が実施されましたが、早朝出勤や昼休みに仕事をするなど、「サービスマン残業」が発生

しかねない職場環境にあります。新人事評価制度による評価と賃金リンクで職場の雰囲気も悪くなるなど、職員の働く環境は悪化しています。

府民からの寄付の集まりが目標から程遠い状況であることから「府庁あげて盛り上げていくため」に職員からも寄付を募ることとなったようです。府民・職員生活が厳しい実態にあるも「御堂筋イルミネーション事業」そのものを再検討することが求められているのではないのでしょうか。

遊歩道

先日、「いのちの作法」という記録映画を観ました。自主上映で上映されていたもので、全国に先駆けて老人医療費の無料化、乳児死亡率ゼロを実現した岩手県旧内村(現西和賀町)の、いのちを慈しむその理念が今も住民に受けつがれている、今の姿を記録したドキュメンタリー映画です。昭和30年代に豪雪と貧困に苦しむ村民の命を守るために、当時村長になった深沢村長。村ぐるみの努力をすすめられてきたからこそ、その理念は受け継がれているのだなあということが、静かな画面の中から伝わってくる作品でした。

関西州で 構想

地方自治や府民生活は

どうなるか

何故府県制が その3

府県域の経済的文化的独立性

ブロック内の特定の地域に投資を集中させた場合に、ブロック内の他の地域を衰退させるのか、波及効果が他の地域にも及ぶことで圏域全体の経済水準が向上するのかが、ブロック内府県間の分業が発達しその間の移出入が府県内取引以上に活発で、通勤による所得移転に依存しなくても、特定の地域への投資が他地域に波及するためそれぞれの地域で生活してゆけるかどうかにかかっています。

そこで、経済産業局のブロック単位での県間分業の程度を、各府県の移出入のうちどれほどがブロック内の内部取引と見なされるかつまり県平均とブロックの域内自給率の差異によって見てみます。

すると、府県の経済規模に応じた自給率の上昇と同程度の自給率の上昇がブロック単位でみられるのは、農村県で中間材への需要水準が低い東北のみで、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各ブロックでは経済規模相応の自給率向上は認められません。つまり、東北でブロック内の府県間取引が発達しているといっても投資の地域間の波及効果は弱いものであり、他のブロックでは府県の移出入の相手は広く全国に及んでおり、ブロック単位で府県内並みに地域内分業が発達しているわけではないのです。

多くの住民にとって通勤圏が府県をまたがるものではないことを考えると、特定府県での投資の他府県への波及効果は一層限定的なものと考えられます。

このように、経済活動における住民の基本的な姿勢は、府県を就労や就学のための移動範囲とし、府県単位で

引が発達しているといっても投資の地域間の波及効果は弱いものであり、他のブロックでは府県の移出入の相手は広く全国に及んでおり、ブロック単位で府県内並みに地域内分業が発達しているわけではないのです。

多くの住民にとって通勤圏が府県をまたがるものではないことを考えると、特定府県での投資の他府県への波及効果は一層限定的なものと考えられます。

京都人といった具合に、府県単位で郷土意識が形成されていることから裏付けられます。(府職労財政研究会代表 横溝幸徳)

「アピール：核兵器のない世界を」を支持する署名を成功させよう!

いまだに人類生存への脅威となる核兵器は世界に2万6千発あり、世界の平和と安全を脅かしています。

核兵器はヒロシマ・ナガサキの悲劇が示すように、一瞬にして多くの人命を奪うと同時に被爆者を苦しめ人生を変えてしまいます。また、町や川・自然など生きていくすべてのものを破壊してしまします。来年4月から5月にかけてニューヨークで「2010年NPTR再検討会議」が開催されます。この場で核保有国が2000年5月の核兵器廃絶の「明確な実行」を行うことが求められます。

世界をつくらう」と訴えてきました。この運動の成果が今現実となり、世界は核兵器をなくす方向へ向かって進んでいます。世界に非核地帯が広がりさらには世界の盟主を名乗るアメリカのオバマ大統領が「アメリカは核兵器のない世界を追求する」と宣言しました。来年4月から5月にかけてニューヨークで「2010年NPTR再検討会議」が開催されます。この場で核保有国が2000年5月の核兵器廃絶の「明確な実行」を行うことが求められます。

世界をつくらう」と訴えてきました。この運動の成果が今現実となり、世界は核兵器をなくす方向へ向かって進んでいます。世界に非核地帯が広がりさらには世界の盟主を名乗るアメリカのオバマ大統領が「アメリカは核兵器のない世界を追求する」と宣言しました。来年4月から5月にかけてニューヨークで「2010年NPTR再検討会議」が開催されます。この場で核保有国が2000年5月の核兵器廃絶の「明確な実行」を行うことが求められます。

大阪自治労連青年部
新採旧採交流企画
Welcome Party
日時：7月4日(土)17時半～
場所：BALL GARDEN
地下鉄心斎橋駅から徒歩5分
●詳細はピラを
ご覧下さい。
新採の方は無料
その他は2,000円
申し込みは分会役員、または府職労本部まで(06-6941-3130)

ありん・くりん・まりん(府職労実行委員会主催)

スキューバダイビング in おきなわツアー

今年で第15回目を迎える『スキューバダイビングツアー』は、透明度抜群で面白い地形やサンゴ礁がいっぱい!世界で二番目に美しいケラマを拠点にダイブします。

- とき 8月19日(水)15:25関空発～22日(土)12:50那覇空港発
※8/18(火)15:25関空発～5日コースについて、57,000円で設定しています。
- ところ 沖縄・那覇市 ホテル サン沖縄
※那覇市内の中心にあり、国際通りにも徒歩でぶらぶら行けます。大浴場やラジウム岩盤浴
- 参加費 50,000円(4日間コース) ※ダイビング料金は別途
※参加料金に含まれるもの...往復航空運賃+ホテル(毎朝食付き)3泊+保険代+エアー便の変更(その他日時便指定など)や延泊など希望があれば、申込用紙に記載してください。

●ライセンスはツアー期間中に取得可能ですが、講習スケジュールから最終日にファンダイブをするためにも「5日間コース」で申込み下さい。別途詳細案内を送付させていただきます。

主催 ありん・くりん・まりん(府職労スキューバダイビング実行委員会)
担当 平井・有田 電話 06-6941-3130 FAX 06-6941-4541
eメール info@fusyokuro.gr.jp

児童福祉の現状 34

健康福祉支部相談所分会書記長 神夏磯 保

Aさんの送別会で感じたこと

ても可愛がって育ててくれて立派に成人して大学で福祉を学んでいる。その子が、この里父母さんに育ててもらってよかったと言ってくれたのがうれしかった。

この思い出に、送別会参加者は静かに聞き入っていました。

我々児童相談職員は、緊急で重篤な相談を受けることが多いだけに、長

大阪府に採用され児童相談所に配属されてから38年間児童相談所一筋で働いてこられたAさんが、今年3月末に定年退職を迎えられました。

児童福祉機関である児童相談所で働きたいという情熱と児童福祉向上にあって労働組合運動は重要という強い信念で38年間取り組んでこられました。

38年間の慰労と第2の人生の出発にあたって、送別会をしたところ、出席できないが記念品だけでもという人も含めて152名から声が寄せられました。

送別会では、Aさんの各配属先での思い出を振り返ってもらいましたが、その時に印象に残ったことを紹介します。

「退職間際、18年前担当した里子が訪ねてきてくれた。里親さんが、

人生のベースに「平和」の観点

期的な視点で対応する必要性を感じつつ、目の前の現象的な事への対応に追われてしまう事があります。

この里子さんのように、18年経って担当者に会いに来て自らの育ちを振り返り、そして、里父母さんへの感謝する気持ちを話す、という事を聞き、日頃の相談活動にふっと

振り返る機会を与えてもらったなと思いました。かつ、「人の繋がりが、人生を歩む上で、重要な機軸になっているな」と痛感しました。

この送別会の記念品代返礼として、B市の精神障害者通所授産施設にクッキーを注文しましたが、その施設長が里父母さんとわかり、「人の繋がりが、すこいな」と思ったことも付け加えておきます。

Aさんは、送別会の席で、「平和」に関する話もしもされていましたが、Aさんの業務や組合員等の取組みをみると、人生のベースは平和問題だと常々思っていました。改めて再認識しました。

児童虐待が社会問題化している中で、その対応が児童相談所に一極集中し福祉警察化してきています。

今後は、司法・教育・警察・医療の一体化したシステムの構築が求められています。Aさんの人生のベースである「平和」の観点から、児童虐待を論ずれば、「戦争は国家による児童虐待」行為であり、児童福祉機関職員は、この視点をしっかりと持つておく必要があると思います。